

令和4年度事業計画

I ツーリズムの創造・発展	
(1) ツーリズム企画推進事業	
<p>① 戦略的なツーリズム企画の推進 (担当：経営) (担当：観企)</p>	<p>○事業企画委員会や戦略会議等のもと、会員相互の連携により事業企画・推進を図るとともに、県や市町村等への事業企画等の提案を行う。</p> <p>○今回策定した当法人における中期経営計画（2022年～2024年）の実現を目指し、着実に事業を遂行する。</p>
<p>② 各種協議会 (担当：観企) (担当：誘致) (担当：MICEセンター)</p>	<p>○ツーリズムおおいたが事務局として協議会の運営にあたり、総会等の開催及び各協議会における事業企画の提案、推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大分県ふるさとガイド連絡協議会 ・大分県教育旅行誘致協議会 ・大分県MICE誘致推進協議会
(2) 地域連携事業	
<p>① 観光圏等地域連携観光組織との連携 (担当：観企)</p>	<p>○県内各地域の観光協会等が造成した旅行商品を当社のWEB販売システム「テッパン！おおいた」で販売するなど、双方にメリットが生じる連携を推進する。</p> <p>○地域連携型の観光組織等と連携して、広域観光の推進を図る。</p>
<p>② 県内DMO候補法人・地域観光協会との連携 (担当：経営) (担当：観企)</p>	<p>○県内のDMO組織、地域観光協会との連携を強化するとともに、相互が役割分担・連携して共同事業等に取り組むことで効果の最大化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既に実施をしている県南地域に加え、県下で芽生えつつある地域間連携の取組を、県内の全地域でも展開できるよう支援する。 <p>○県域プラットフォームとしての体制強化を図るとともに、各地域に必要なサポートやデータに基づいたマネジメントの推進など地域との協働推進に取り組む。</p>

II 地域マネジメントの推進	予算 85,218千円
<p>大分県観光のプラットフォームとして県域版DMOの機能を効果的に発現するため、効果的な商品企画や販売、マーケティング機能の充実を図るとともに、市町村、域内DMO組織や観光協会、関係団体等との連携を強化し、県内観光の発展をサポートする。</p>	

(1) ツーリズム推進基盤強化事業

(60,904千円)

① 商品企画・販売機能の強化

(担当：経営)
(担当：観企)
(担当：誘致)

- WEB販売システム「テッパン!おおいた」を最大限に活用し、ニーズとマッチした着地型旅行商品の販売を行うとともに、旅行商品の販路拡大を目的に首都圏、関西圏、中京圏などの3大都市圏への営業活動を行う。また、IT技術を活用した精算システムの構築や多言語化対応も進める。
- 県内外観光関係者等と連携して、県内及び隣県の主要観光地等を結ぶ周遊商品の企画・造成や地域の支援を行うことで、観光資源の見える化を図る。
- 各種マーケティング情報を的確に捉え、データに基づいたより効果的な商品販売方法等を検討することで販売強化に繋げる。
- 大分県立美術館を中核とした観光循環促進事業（文化庁補助事業）を行う。事業主体：大分県芸術文化スポーツ振興課
- オンライン体験ツアーの造成サポートと販売を行う。
- サステイナブルとおおいたの食をテーマにした高付加価値商品の開発を行う。

② マーケティング機能の強化

(担当：経営)
(担当：観企)
(担当：誘致)

- 「観光マーケティング会議」等を継続開催し、市町村や地域観光協会、旅館組合や商工関係団体等との連携を推進する。同時に、より必要とされる情報の提供や共同事業の実施に向けた合意形成に取り組む。
- 客観的な観光関連データの集約・分析、誘客に結びつく戦略立案に必要なマーケティングを行うため、各種オープンデータの解析、WEB調査や観光客の動態調査等を実施する。
- データに基づいた分析情報や事業企画を市町村へ提案する。また、広域での共同事業の必要性やマーケティング情報の有効な活用策等の意識醸成を図るとともに、定期的なPDCAサイクルを構築する。
- 県内の複数市町村が連携したエリア毎のミーティングを開催し、きめ細かい応援体制の構築に取り組む。

(2) おもてなし人材育成事業

(3,644千円)

① 魅力ある地域・商品づくりの推進

(担当：観企)

- ナショナルパーク（国立公園満喫プロジェクト）や日本ジオパーク等の自然環境を活用した大分県らしい新たな商品づくり、個人旅行者や訪日外国人観光客の増加に対応できる観光素材の整備を促進し、魅力ある観光地域づくりに取り組む。

② おもてなし体制の強化

(担当：経営)
(担当：観企)
(担当：誘致)

- 県観光政策課と連携し、県内観光案内所の連携・情報交換を目的とした研修会等に参加する。

<p>③ ガイド等ツーリズム人材の育成 (担当：経営) (担当：観企)</p>	<p>○大分県ふるさとガイド連絡協議会の交流研修会を開催し、ガイドの資質向上を図るとともに、ガイド同士の情報やノウハウの交換を促進する。</p> <p>○アドベンチャーツーリズムを推進するため、品質認証制度確立をめざす協議会に参画する。</p> <p>○大分県、APUと連携してインバウンド復活を見据えた広報人材の育成事業を実施する。</p>
<p>(3) 農山漁村ツーリズム育成事業 (3,224千円)</p>	
<p>① 人材育成研修 (担当：観企)</p>	<p>○農山漁村ツーリズム研究会事務局や行政担当者等の商品開発・企画立案力、セールス力、国の交付金活用、危機管理の向上等を目指した研修会を実施し、地域の受入態勢の向上を図る。</p>
<p>② 情報発信 (担当：観企)</p>	<p>○ターゲティング広告等を行うことで農山漁村ツーリズムの魅力など情報発信を行う。</p>
<p>(4) 情報収集・発信事業 (17,446千円)</p>	
<p>① HP・情報発信誌等発行 (担当：観企)</p>	<p>○「おんせん県おおいた観光情報公式サイト」(ツーリズムおおいたホームページ)における日本語サイトの更新充実を図り、旬な情報、季節を先取りしたタイムリーかつ効果的な情報発信を行う。</p> <p>○観光情報誌「Gururitto～ぐるり～」を季刊発行し、県内及び九州内や中国地方などの高速道路サービスエリアや道の駅、公共交通機関のターミナルなどに配布する。</p> <p>○観光動向の情報を集約・整理するとともに、既存パンフレット類の集約や構成見直しにより、より効果的・効率的に観光誘客につながる媒体を制作し、情報発信効果の最大化を図る。</p> <p>○旅行会社やメディアに対して、商品の造成や販売に向けた観光素材、施設情報をメルマガ方式で配信し、旅行商品造成や誘客促進を図る。</p> <p>また、メール配信システムを利用し、開封率だけでなく、リンククリック数等フロー解析を行う。</p> <p>○2022年に計画されている大分空港の水平型宇宙港としての供用開始(大分空港を飛び立つ航空機を利用する小型衛星搭載ロケットの打上げ)について、その進捗状況に応じて観光面での情報発信に活用していく。</p>
<p>② WEB等を活用した将来のリピーター確保対策 (担当：観企)</p>	<p>○FacebookやTwitter、インスタグラム等のSNSを活用し、顧客ニーズに沿った情報発信の強化に取り組む。</p> <p>○「テッパン!おおいた」において、商品販路拡大や周遊観光につながるような商品の情報発信をデジタルマーケティング手法を用いて効果的に行い、リピーター確保を図る。</p>

Ⅲ 国内観光客の誘致促進

予算 131,111千円

新型コロナウイルス感染症の動向を見極めつつ、大分県の進めるデジタルマーケティングを活用した誘客対策を推進するとともにオンライン・オフラインを活用した商談会や展示会への出展、また、MICEや教育旅行などの団体誘致に向けて 旅行会社や交通事業者等と連携し、ターゲット毎に効果的な誘客促進策を実施する。

(1) デジタルマーケティングを活用した誘客対策 (25,890千円)

<p>(担当：観企) (担当：誘致)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○無関心層・潜在層に向けたターゲティング広告 <ul style="list-style-type: none"> ・観光マーケティング事業などで実施したデータ分析結果を基にペルソナを設定し、SNSを活用したターゲティング広告を実施する。 ○顕在・顧客層に向けたターゲティング広告 <ul style="list-style-type: none"> 大分県に関心のある層（旅行社やEC購入者など）に向けたリターゲティング広告を実施する。
----------------------------	--

(2) 主要コンテンツの強化・受入環境の整備 (5,660千円)

<p>(担当：誘致)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○大分県ツーリズムのあり方について、温泉/自然・体験/食/宇宙港などを深掘するとともに民間事業者等との横連携の効果を図ったり、有識者等を招聘したワークショップを開催する。 <ul style="list-style-type: none"> ・宇宙港関連事業 ・アドベンチャーツーリズム など
----------------	---

(3) 主要圏域別の誘客対策 (34,582千円)

<p>(担当：誘致)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○九州・中国四国対策 <ul style="list-style-type: none"> ・R3年度繰越事業：新しいおおいた継続プロモーション事業 ・瀬戸内誘客対策事業 おおいた×やまぐち おんオフ宣言を契機とした観光誘客策を実施する。 ○関西対策 <ul style="list-style-type: none"> ・R3年度継続事業「インフルエンサーを活用したSNS情報発信事業」カメラガールズを活用した写真映えによる観光スポットプロモーションを行う。 ○首都圏対策 <ul style="list-style-type: none"> ・福利厚生事業者と周遊の仕組みを構築し、可処分所得の高い層（上場企業、官公庁等）に対する大分県観光素材及びワークショップ情報発信を行う。 ○民間事業者や県外事務所等と連携した共同セールスやキャラバン、メディアを活用したパブリシティによる露出拡大を行うなど、効果的なプロモーションを実施する。
----------------	--

(4) 商談会等による誘客促進 (6,460 千円)	
(担当：誘致)	<ul style="list-style-type: none"> ○県外事務所や市町村、関係団体等と連携したツーリズムEXPOジャパン等の大型イベントへの出展、旅行業界向け商談会の開催などを通じて、大分県観光素材の訴求、販路拡大を図る。 ○ツーリズムEXPOジャパン2022出展予定 (9月22日～25日@東京ビッグサイト)
(5) 団体誘客対策事業 (19,879 千円)	
① MICE誘致の推進 (担当：誘致) (担当：MICEセンター)	<ul style="list-style-type: none"> ○大分県MICE誘致推進協議会及び九州・沖縄地区コンベンション推進団体連絡会の構成団体と連携し、MICEの誘致に取り組む。大学等の学会案件保持者に対する誘致活動や団体・企業等のMICE情報の収集に努める。 ○コロナ後のインバウンド誘致事業と連携して、海外からのインセンティブツアーの誘致を強化する。
②教育旅行誘致の推進 (担当：誘致)	<ul style="list-style-type: none"> ○中学校は、広島、岡山を中心とした中国地方、大阪、京都、兵庫といった関西のエリア、高等学校は、岐阜、静岡などの中部地域をターゲットに、学校関係者の招請や教育旅行を取り扱うエージェント担当者へのセールス等を通じ、誘致を推進する。 ○教育旅行誘致協議会と連携して、スポーツやサークル等の合宿の誘致活動に取り組む。 ○教育旅行と親和性の高い新たな学習素材を活用して、誘致活動を進める。また、県内学校関係者にも県内教育旅行素材を紹介し、コロナ禍の県内周遊修学旅行の促進を図る。
(6) 空港利用促進事業 (28,640 千円)	
①航空事業者との連携促進 (担当：誘致)	<ul style="list-style-type: none"> ○大分空港就航の航空会社と連携し、各社の持つ特性を活かした効果的な情報発信や県内周遊型の旅行商品の造成・販売を促進する。
②公共活性化事業 (担当：誘致)	<ul style="list-style-type: none"> ○大分空港就航の航空会社と連携し、大分県への誘客を促進するため、航空利用の動機付けとなるクーポン等の作成及び情報発信等を行う。
(7) メディア対策事業 (10,000 千円)	
(担当：誘致)	<ul style="list-style-type: none"> ○広報広聴課及び各県外事務所と連携した情報発信支援、取材支援により、県外メディアでの大分県観光情報の露出と認知度の向上を図る。

IV 広域観光連携の推進		予算 8,265千円
(1) 東九州軸・九州横断軸連携事業 (4,500千円)		
① 東九州軸連携誘客 (担当：誘致)	○宮崎県との連携事業及びNEXCO西日本等と連携した誘客キャンペーンやメディアを活用したプロモーションの展開、旅行商品の造成など、九州各県や中国四国地方からの誘客を促進する。 ・NEXCO西日本との連携事業 お国じまんカードラリー2022、ドライブパス2022の実施。	
② 九州横断軸連携誘客 (担当：誘致)	○九州横断3県（大分・熊本・長崎）との連携事業。コロナ禍で減少した観光需要を回復させるため、3県連動し周遊ルート商品の販売促進を図ることにより、かつて九州観光のゴールデンルートと称された九州横断軸観光の再興を図る。 ・旅行会社による3県周遊ルート販売 ・旅行会社招聘	
(2) 広域観光推進組織連携事業 (3,765千円)		
(担当：誘致)	○九州観光推進機構と連携した、全国主要都市（東京、大阪、福岡等）での商談会開催や誘客プロモーションを実施予定	

V インバウンド誘致対策事業		予算 198,704千円
<p>訪日外国人観光客の増加が進んでいたものの、新型コロナウイルスの拡がりによる世界的な渡航制限によりインバウンドは無くなり観光業界を取り巻く情勢は極めて厳しい状況が続いているが、ワクチン接種の進展等により、今後段階的な国際観光の再開が見込まれる。こうした世界の動きに遅れることなく誘客対策を展開すること、また、新型コロナウイルス拡大以降に変化した旅行動態も踏まえ本県の強みを打ち出した観光コンテンツを発信する必要がある。</p> <p>そのため、各市場の戦略パートナーと連携し、中長期的・専門的な視点での戦略構築とその戦略に基づいた情報発信やツアー・旅行商品の造成等を実施する。</p> <p>また、宇宙港や東アジア文化都市2022、ツールド・九州といった国際イベント等の機会を活かした誘客対策にも取り組む。</p>		
(1) 各国（地域）別対策 (130,939千円)		
① 韓国対策 (担当：誘致)	<p>○戦略パートナーと連携し、中長期的な戦略の構築を行うとともに、現地情報収集やセールス活動、戦略に基づいた各種事業を実施する。</p> <p>○ブロガーを招請し、情報発信を行い、今後の誘客に繋げる。</p> <p>○韓国旅行社等に向けファミトリップを実施し、今後の旅行商品造成に繋げる。</p>	

<p>② 台湾対策</p> <p>(担当：誘致)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○戦略パートナーと連携し、中長期的な戦略の構築を行うとともに、現地情報収集やセールス活動、戦略に基づいた各種事業を実施し、商品造成・誘客に繋げる。 ○台湾旅行社等に向けファムトリップを実施し、今後の旅行商品造成に繋げる。
<p>③ 香港対策</p> <p>(担当：誘致)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○戦略パートナーと連携し、中長期的な戦略の構築を行うとともに、現地情報収集やセールス活動、戦略に基づいた各種事業を実施し、商品造成・誘客に繋げる。 ○SNSを利用し、個人旅行者への情報発信を定期的に実施行う。 ○旅行博に出展し、大分県の認知度向上を図る。 ○現地の旅行社や施設、大分県海外親善大使等と連携し、市場動向にあわせた効果的なセールスを展開することにより、さらなる誘客に繋げる。 ○香港旅行社等に向けファムトリップを実施し、今後の旅行商品造成や大分県への訪日教育旅行に繋げる。
<p>④ 中国対策</p> <p>(担当：誘致)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○戦略パートナーと連携し、中長期的な戦略の構築を行うとともに、現地情報収集やセールス活動、戦略に基づいた各種事業を実施し、商品造成・誘客に繋げる。 ○航空会社と連携した大分県観光情報ライブ配信や中国旅行会社向けセミナーを開催し、大分県の認知度向上を図る。 ○中国旅行会社等に向けファムトリップを実施し、今後の旅行商品造成に繋げる。 ○福岡空港と連携した新規就航路線のセールスを行い、福岡空港インアウトのツアー造成に繋げる。 ○東アジア文化都市間の交流を促進するためのファムトリップやオンラインセールスを行う。 ○Weibo・Wechatを使った情報発信を行う。
<p>⑤ タイ対策</p> <p>(担当：誘致)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○戦略パートナーと連携し、中長期的な戦略の構築を行うとともに、現地情報収集やセールス活動、戦略に基づいた各種事業を実施し、商品造成・誘客に繋げる。 ○TITFやFITフェアなどの旅行博へ出展し、効果的なプロモーションを展開し現地での知名度向上を図る。 ○インフルエンサーを招請し、SNS利用者への大分県PRを図る。
<p>⑥ ベトナム対策</p> <p>(担当：誘致)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○戦略パートナーと連携し、中長期的な戦略の構築を行うとともに、現地情報収集やセールス活動、戦略に基づいた各種事業を実施し、商品造成・誘客に繋げる。 ○日系旅行会社と連携した旅行博出展し、効果的なプロモーションを実施し現地での知名度向上を図る。 ○現地旅行会社への説明会を実施し、旅行商品の造成を促進する。

<p>⑦ シンガポール・マレーシア対策 (担当：誘致)</p>	<p>○戦略パートナーと連携し、中長期的な戦略の構築を行うとともに、現地情報収集やセールス活動、戦略に基づいた各種事業を実施し、商品造成・誘客に繋げる。</p> <p>○旅行博や商談会に出展し、効果的なプロモーションを展開し現地での知名度向上を図る。</p> <p>○シンガポール・マレーシア旅行社等に向けファムトリップを実施し、今後の旅行商品造成や大分県への訪日教育旅行に繋げる。</p>
<p>⑧ 欧米大洋州対策 (担当：誘致)</p>	<p>○戦略パートナーと連携し、中長期的な戦略の構築を行うとともに、現地情報収集やセールス活動、戦略に基づいた各種事業を実施し、商品造成・誘客に繋げる。</p> <p>○WTMなどの旅行博や商談会に出展し、効果的なプロモーションを展開し現地での知名度向上を図る。</p> <p>○SNS (Facebook・Instagram) を活用した大分県の情報発信を行う。</p>
<p>(2) デジタルマーケティング事業 (58,221 千円)</p>	
<p>(担当：誘致)</p>	<p>○ホームページ管理運営</p> <p>○フェイスブック、・インスタグラム・WEIBO・WECHAT などの運営、及び広告費用</p>
<p>(3) 広域連携・情報発信事業 (6,000 千円)</p>	
<p>(担当：誘致)</p>	<p>○外国人観光客の旅程は、複数県を跨ぐものが一般的であり複数県による連携事業が効果的であることから、国の広域連携事業(VJ事業)を活用した各広域観光ルートの形成、九州各県と連携した招請事業、海外メディア招請を通じた情報発信等に取り組む。</p>
<p>(4) 訪日教育旅行誘致推進事業 (3,544 千円)</p>	
<p>(担当：誘致)</p>	<p>○県教育庁や学校関係者、教育旅行誘致協議会等との連携を強化し、学校交流の円滑な受入調整や地元の受入態勢の強化を図る。</p> <p>○県内市町村等が実施する訪日教育旅行関係プロモーションや招請事業等における支援体制を構築する。</p> <p>○訪日教育旅行の市場が再開した際に円滑な受入調整が可能になるような体制を構築する。</p>

VI ツーリズム推進態勢強化事業

(1) 総会の開催

(担当：経営)

○会員総意に基づき、ツーリズムおおいの事業を推進するため、通常総会を年1回開催する。通常総会においては、事業報

		<p>告や決算承認を諮るとともに、新年度の事業計画案、収支予算案を諮り、その承認を求める。また、本県のツーリズム振興に特に功績のあった団体・個人の功績を称え、表彰を行う。</p> <p>○総会開催（6月30日（木））</p>
（２）理事会の開催		
	（担当：経営）	○通常理事会は、年3回（6月、10月、3月）開催する。
（３）運営会議及び事業企画委員会等の開催		
	<p>（担当：経営）</p> <p>（担当：観企）</p>	<p>○運営会議や事業企画委員会において、おんせん県おおいたのツーリズムの舵取り役として中核的役割を担えるよう、マーケティングに基づく戦略的な事業企画提案を行い、大分県観光を牽引する。</p> <p>○運営会議は理事会前に開催する。</p> <p>○事業企画委員会は、中期経営計画の修正等に合わせて開催する。</p>
（４）財政基盤の強化（収益事業）		
	<p>（担当：経営）</p> <p>（担当：観企）</p>	<p>○公益事業を推進するための財源を確保する観点から、おんせん県おおいたのロゴマークを活用したグッズ販売の販路拡大、アーティスト等との協働による新たな視点からの商品開発に積極的に取り組む。</p> <p>○着地型旅行商品の造成・販売の強化、販売におけるリスクマネージメントや業務の効率性向上、WEB販売システムの充実など、事業効果検証を行いながら環境整備に取り組む。</p> <p>○広告媒体の提供、セミナーや企画事業への参加の一部有償化など、新たな収入増加を図るための手法を検討し、財政基盤の強化を図る。</p>
（５）会員との連携強化		
	（担当：経営）	<p>○「ツーリズムおおいたNEWS」を発行し、各事業の実施予定や実施状況、観光動向など迅速かつきめ細かな情報提供を行う。</p> <p>○会員訪問等による会員ニーズの共有を強化するとともに、セミナーや商談会等への積極的な参加を誘引し、会員メリットの創出に努める。</p> <p>○昨年度開設した会員専用サイトについて、新たなマーケティング情報や観光情報等の掲載により、さらなる充実を図る。</p>
（６）組織の機能強化と連携推進		
	<p>（担当：経営）</p> <p>（担当：観企）</p>	○観光立国の実現に向けて、国による投資も選択と集中型に移行する中、大分県観光の競争力を強化するため、組織の機能強化を継続的に推進する。

(担当：誘致)	<p>○観光産業には多様な業態が関わっていることから、多様な業種との連携を強化し、効果的・効率的な事業執行を図る。</p> <p>○行政機関や民間組織と連携し、コロナ後の旅行者ニーズに即した観光地域づくりに取り組む。</p>
---------	--

VII 観光地の災害情報等の発信と新型コロナウイルス感染症対策

(1) 徹底した感染症対策

<p>(担当：経営) (担当：観企) (担当：誘致)</p>	<p>○大分県と大分県旅館ホテル生活衛生同業組合で構成する「大分県宿泊施設感染症対策強化委員会」でまとめた「おんせん県おおいだ宿泊施設感染症対策チェックリスト」や「宿泊施設における新型コロナウイルス対応マニュアル」等に基づき、宿泊施設では感染症対策を実践する。そのほか、観光施設等もこれに準じた感染症防止策を講じる。</p>
--	--

(2) ITやIoTの活用

<p>(担当：経営) (担当：観企) (担当：誘致)</p>	<p>○オンライン商談会やウェビナー、オンライン体験ツアーの開催など、Web会議システム等のIT・IoT技術を活用して、BtoBのセールスやBtoCの情報発信、観光案内所間の連携などにおいて積極的に活用していく。また、遠隔地での様々な体験をサポートするアバターロボットによる観光ガイドシステムやドローンを用いた撮影サービスなど、先端技術の利活用にも挑戦していく。</p>
--	---

(3) 情報発信・情報提供

<p>(担当：経営) (担当：観企) (担当：誘致)</p>	<p>○県内外の消費者に対して、宿泊施設等で取り組んでいる新型コロナウイルス感染症の感染予防対策等をしっかり情報発信して、安全・安心の観光目的地として正確に認識してもらう。誘客につながる情報発信は、新型コロナウイルス感染症の拡大・収束状況を見ながら、情報発信の内容やタイミング、対象のエリアを考慮しながら情報発信を行う。</p> <p>○旅行者向けの、感染症や災害等に関する情報、復旧の状況等を正確かつ迅速に発信し、旅行者や事業者に適切な行動を促すとともに風評対策の徹底を図る。外国人等の情報弱者に向けても、県など自治体が発信する情報を活用し迅速に情報提供を行う。</p>
--	--